

## 特別企画：ASEAN 進出企業実態調査

# ASEAN 進出の日本企業は 1 万 1,328 社

～ 製造業、卸売業で約 7 割、  
サービス業では小規模企業の進出も目立つ ～

### はじめに

2015 年 12 月 31 日、東南アジア諸国連合 (ASEAN) に加盟する 10 カ国が、域内貿易自由化や市場統合を目指し、広域経済共同体「ASEAN 経済共同体 (AEC)」を発足させて 5 カ月が経過した。インドネシアやタイなど、東南アジア地域の主要国が参加し、域内総人口約 6 億人、名目 GDP は約 2 兆ドル、域内総貿易額は 2.1 兆ドルにもものぼる巨大な経済圏を抱える一大諸国連合の ASEAN は、低廉な人件費や巨大市場の魅力から近年日本企業の進出が盛んな地域でもある。中国経済減速の影響などもあり、中国一辺倒の海外進出から「チャイナ・プラス・ワン」への動きがあるなか、海外進出を考える日本企業にとってその存在感は高まっている。

帝国データバンクでは、2016 年 4 月末時点の企業概要データベース「COSMOS2 (約 146 万社)」および信用調査報告書ファイル「CCR (約 170 万社)」などをもとに、現地企業への出資、現地法人および関係会社・関連会社の設立・出資、駐在所の設置などを通じて、ASEAN に進出していることが判明した日本企業を抽出し、進出国別、業種別、本社所在地の都道府県別、規模別、メインバンク別に集計・分析を行った。なお、ASEAN 全域を対象とした調査は今回が初めて。

### 調査結果 (要旨)

1. ASEAN に進出している日本企業は 1 万 1,328 社判明した。進出国別では、「タイ」の 4,788 社 (構成比 30.4%) がトップとなり、以下「シンガポール」(2,821 社、同 17.9%)、「ベトナム」(2,527 社、同 16.0%) と続いた
2. 業種別に見ると、「製造業」が、4,925 社 (構成比 43.5%) となり最多。2 位は「卸売業」の 2,825 社 (同 24.9%) となり、両業種で全体の約 7 割を占めた
3. 都道府県別に見ると、「東京都」が 3,908 社でトップ。以下「大阪府」、「愛知県」が続いた
4. 規模別に見ると、売上高「100 億円以上」の企業は 2,890 社 (構成比 25.6%) で最多。売上高「1 億円未満」の小規模企業でも全体で 601 社 (同 5.4%) が ASEAN へ進出しており、なかでもサービス業では同項目で 13.5% (229 社) を占めた
5. メインバンク別に見ると、トップはメガバンクを含む「都市銀行」(構成比 60.2%) となった

## 1. ASEAN 進出企業数

### 1.1. 進出国別では「タイ」が最多

ASEAN のいずれかに進出している企業は1万1,328社判明した（複数国進出による重複を除く）。進出国別に見ると、トップは「タイ」の4,788社（構成比30.4%）となり、「シンガポール」（2,821社、同17.9%）、「ベトナム」（2,527社、同16.0%）、「インドネシア」（2,021社、同12.8%）などが続いた。

トップとなったタイは、人件費の上昇や2011年の洪水被害などのマイナス要因がともなうものの、依然として自動車産業を中心に産業集積が厚く、既に進出している日本企業も多数集まっていることから、他加盟国よりも比較的進出しやすい土壌が醸成されていることが背景に挙げられる。これに加え、いわゆる“チャイナリスク”が経営問題として表面化し、進出先を中国中心から中国近隣諸国に分散する“チャイナ・プラス・ワン”が影響したとみられる。

一方、「アジア最後のフロンティア」として市場成長が期待される「ミャンマー」は286社（同1.8%）にとどまった。2011年に軍政から民主化へ舵を切り、アジアの製造拠点として注目が集まるミャンマーだが、電力、交通などインフラ整備が途上であることに加え、政情が不安定だったことも、日本企業の進出が伸び悩む要因とみられる。



### 1.2. 複数国進出は進出企業の24.9%、組み合わせでは「インドネシア・タイ」が最多

ASEANに進出している1万1,328社のうち、複数国に進出しているのは2,823社（構成比24.9%）だった。進出国の組み合わせを見ると、最多は「インドネシア・タイ」の組み合わせで324社（構成比11.5%）だった。2位以下は「シンガポール・タイ」の269社（同9.5%）、3位には「タイ・ベトナム」の218社（同7.7%）が続いた。

複数国進出					
順位	進出国組み合わせ (50音順)			進出企業数	構成比 (%)
	1	インドネシア	タイ		
2	シンガポール	タイ		269	9.5
3	タイ	ベトナム		218	7.7
4	シンガポール	マレーシア		155	5.5
5	タイ	マレーシア		141	5.0
6	タイ	フィリピン		106	3.8
7	シンガポール	タイ	マレーシア	95	3.4
8	シンガポール	ベトナム		89	3.2
9	インドネシア	タイ	ベトナム	78	2.8
10	インドネシア	シンガポール		76	2.7

## 2. 業種別 — 「製造業」「卸売業」で全体の約7割を占める

ASEANに進出している企業を業種別に見ると、トップは「製造業」の4,925社（構成比43.5%）となり、「卸売業」（2,825社、同24.9%）、「サービス業」（1,696社、同15.0%）が続いた。進出国別に見てもインドネシア、タイなど6カ国で「製造業」が最多となった。単一の市場・生産基地を目指すASEANは、物品や投資、労働者の自由な移動を目標に掲げている。そのため域内貿易の活発化による経済成長や、所得水準の向上によるサービス分野などへの経済波及効果が見込まれ、製造業や卸売業、サービス業といった業種ではこうした恩恵を享受しやすい環境にあると言える。一方で、2010～2020年におけるアジアインフラ投資額が8兆ドルを超えるとされる巨大インフラ市場のなかで、インフラ事業の市場参入が期待できる「建設業」（434社、同3.8%）は、他業種に比べ進出企業は小規模にとどまった。

業種別	合計		インドネシア		カンボジア		シンガポール		タイ		フィリピン	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
建設業	434	3.8	75	3.7	15	6.6	105	3.7	158	3.3	68	5.1
製造業	4,925	43.5	1,019	50.5	49	21.6	916	32.5	2,454	51.3	542	40.6
卸売業	2,825	24.9	476	23.6	52	22.9	753	26.7	1,172	24.5	308	23.1
小売業	443	3.9	55	2.7	24	10.6	146	5.2	168	3.5	31	2.3
運輸・通信業	444	3.9	87	4.3	16	7.0	151	5.4	191	4.0	82	6.1
サービス業	1,696	15.0	221	10.9	46	20.3	540	19.1	466	9.7	242	18.1
不動産業	190	1.7	22	1.1	10	4.4	42	1.5	71	1.5	27	2.0
その他	371	3.3	66	3.3	15	6.6	168	6.0	108	2.3	34	2.5
合計	11,328	100.0	2,021	100.0	227	100.0	2,821	100.0	4,788	100.0	1,334	100.0

業種別	ブルネイ		ベトナム		マレーシア		ミャンマー		ラオス	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
建設業	4	26.7	109	4.3	76	4.5	28	9.8	2	2.9
製造業	1	6.7	1,061	42.0	786	47.0	39	13.6	11	16.2
卸売業	5	33.3	614	24.3	430	25.7	78	27.3	25	36.8
小売業	2	13.3	61	2.4	32	1.9	13	4.5	12	17.6
運輸・通信業	1	6.7	105	4.2	72	4.3	28	9.8	7	10.3
サービス業	1	6.7	470	18.6	183	10.9	83	29.0	8	11.8
不動産業	0	0.0	33	1.3	27	1.6	8	2.8	1	1.5
その他	1	6.7	74	2.9	66	3.9	9	3.1	2	2.9
合計	15	100.0	2,527	100.0	1,672	100.0	286	100.0	68	100.0

## 3. 業種細分類別 — 自動車・電機関連産業が多数、ICT関連産業も上位を占める

進出国別に業種細分類別上位を見ると、インドネシアでは「自動車部品・付属品製造業」（64社、構成比3.2%）、タイとマレーシアでは「電気機械器具卸売業」（タイ：165社、同3.4%）（マレーシア：75社、同4.5%）で、いずれも製造業がトップとなり、特に自動車関連産業や電機関連産業が上位を占めた。大手自動車メーカーや電機メーカーの部品製造を担うサプライヤーをはじめ、多くの下請企業が進出していることが要因の一つと考えられる。

一方、「受託開発ソフトウェア業」や「パッケージソフトウェア業」などICT（情報通信技術）関連産業はベトナムとフィリピン、ミャンマーでトップとなったほか、シンガポールとカンボジアでも上位を占めた。ASEAN各国におけるICTの活用推進による需要などを背景に、これらの国々へ進出しているものと考えられる。

このほか、規模の比較的小さいカンボジアとラオスは、「婦人・子供服卸売業」（カンボジア：7社、同3.1%）や「男子服卸売業」（ラオス：4社、同5.9%）など、縫製業が盛んな両国は衣料品関連産業が上位に入った。

順位	インドネシア		カンボジア		シンガポール		タイ		フィリピン						
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)					
1	自動車部品・付属品製造業	64	3.2	投資業	10	4.4	電気機械器具卸売業	180	6.4	電気機械器具卸売業	165	3.4	受託開発ソフトウェア業	52	3.9
2	自動車駆動・操縦・制動装置製造業	57	2.8	電気機械器具卸売業	8	3.5	投資業	100	3.5	自動車部品・付属品製造業	141	2.9	電気機械器具卸売業	33	2.5
3	電気機械器具卸売業	55	2.7	経営コンサルタント業	7	3.1	受託開発ソフトウェア業	92	3.3	金属プレス製品製造業	97	2.0	工業用プラスチック製品製造業	33	2.5
4	投資業	44	2.2	婦人・子供服卸売業	7	3.1	経営コンサルタント業	54	1.9	金型・同部分品・付属品製造業	96	2.0	自動車部品・付属品製造業	24	1.8
5	金属プレス製品製造業	39	1.9	受託開発ソフトウェア業	5	2.2	パッケージソフトウェア業	36	1.3	工業用プラスチック製品製造業	92	1.9	土木建築サービス業	19	1.4

順位	ブルネイ		ベトナム		マレーシア		ミャンマー		ラオス						
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)					
1	各種商品卸売業	2	13.3	受託開発ソフトウェア業	125	4.9	電気機械器具卸売業	75	4.5	受託開発ソフトウェア業	19	6.6	寝具小売業	12	17.6
2	一般土木建築工事業ほか10業種	1	6.7	電気機械器具卸売業	60	2.4	投資業	43	2.6	土木建築サービス業	14	4.9	各種商品卸売業	5	7.4
3			投資業	46	1.8	工業用プラスチック製品製造業	29	1.7	中古自動車卸売業	11	3.8	男子服卸売業	4	5.9	
4			工業用プラスチック製品製造業	43	1.7	抵抗器・コンデンサー・変成器・複合部品製造業	24	1.4	男子服卸売業	11	3.8	産業用電気機器卸ほか5業種	2	2.9	
5			自動車部品製造ほか1業種	35	1.4	受託開発ソフトウェア業	21	1.3	一般土木建築工事業	9	3.1				

※投資業には持ち株会社を含む

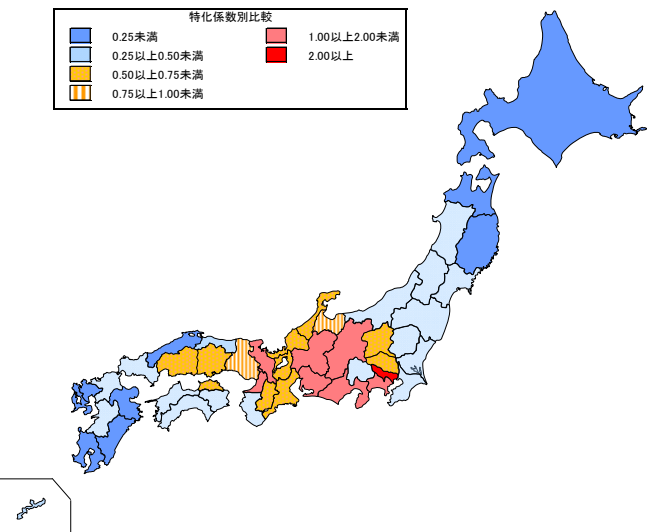
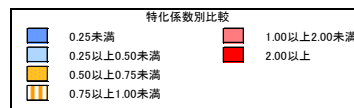
#### 4. 都道府県別 — 中部地方を中心に積極的な進出見られる

本社が所在する各都道府県における ASEAN 進出の特化係数（注）を比較すると、全国の進出状況と比較して相対的にどれだけ特化しているかという特性を見ることができる。全国を 1.00 とし、各都道府県の ASEAN 進出状況を特化係数で比較すると、大きく全国基準を上回ったのは「東京都」（2.45）、「大阪府」（1.84）、「愛知県」（1.70）となった。全国と比較して ASEAN への進出が進んでいる都府県が、多くの製造業や物流拠点が集積する中部地方を中心に広がっており、これらの地域では ASEAN への進出が非常に盛んであると言える。

(注)

$$\text{特化係数} = \frac{\text{都道府県別ASEAN進出企業の構成比}}{\text{全国のASEAN進出企業の構成比}} \times 100$$

地域	都道府県	社数	特化係数比較	地域	都道府県	社数	特化係数比較
北海道	北海道	107	0.19	近畿	滋賀県	76	0.72
東北	青森県	31	0.22		京都府	256	1.12
	岩手県	23	0.21		大阪府	1,462	1.84
	宮城県	59	0.31		兵庫県	378	0.96
	秋田県	36	0.38		奈良県	51	0.52
	山形県	48	0.38	和歌山県	40	0.40	
関東	福島県	58	0.32	中国	鳥取県	16	0.27
	茨城県	71	0.31		島根県	16	0.21
	栃木県	83	0.49		岡山県	131	0.70
	群馬県	137	0.64	広島県	218	0.74	
	埼玉県	351	0.73	山口県	37	0.28	
	千葉県	182	0.47	徳島県	23	0.30	
北陸	東京都	3,908	2.45	四国	香川県	68	0.63
	神奈川県	593	1.08		愛媛県	61	0.43
	新潟県	107	0.42	高知県	20	0.26	
中部	富山県	119	0.96	九州	福岡県	195	0.46
	石川県	83	0.68		佐賀県	16	0.17
	福井県	68	0.58		長崎県	24	0.21
	山梨県	42	0.41		熊本県	48	0.31
	長野県	227	1.12		大分県	30	0.24
	岐阜県	188	1.08		宮崎県	18	0.16
	静岡県	429	1.29		鹿児島県	32	0.24
	愛知県	1,004	1.70		沖縄県	37	0.29
	三重県	121	0.72		全国	11,328	1.00



## 5. 規模別 — 7業種中4業種で売上高「100億円以上」の構成比が最多

ASEANへ進出した企業のうち、売上高が判明した企業を見ると、売上高「100億円以上」の企業は2,890社（構成比25.6%）で最多となった。なかでも「運輸・通信業」や「建設業」、「製造業」、「卸売業」など、7業種中4業種で売上高「100億円以上」の構成比が最も高かった。進出にあたり、物流施設や工場など、大規模な初期投資を必要とすることが影響していると考えられる。

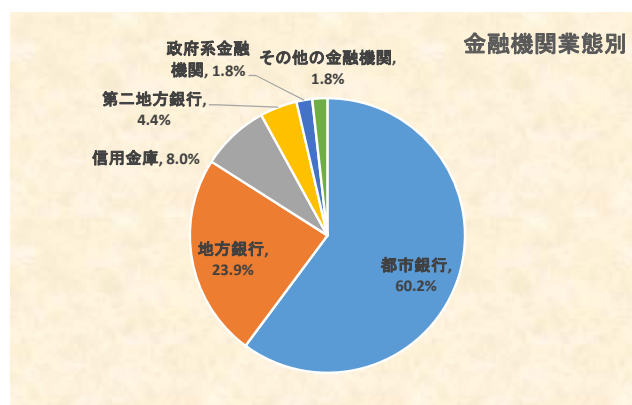
また、売上高「1億円未満」の小規模企業でも全体で601社（同5.4%）がASEANへ進出しており、なかでもサービス業では同項目で13.5%（229社）を占めた。

	建設業		製造業		卸売業		小売業		運輸・通信業		サービス業		不動産業		その他		合計	構成比 (%)
	社数 (件)	構成比 (%)	社数 (件)	構成比 (%)	社数 (件)	構成比 (%)	社数 (件)	構成比 (%)	社数 (件)	構成比 (%)	社数 (件)	構成比 (%)	社数 (件)	構成比 (%)	社数 (件)	構成比 (%)		
1億円未満	13	3.0	68	1.4	152	5.4	31	7.1	17	3.9	229	13.5	63	33.2	28	7.8	601	5.4
1億円以上5億円未満	64	14.8	608	12.4	440	15.6	93	21.3	67	15.2	423	25.0	49	25.8	58	16.1	1,802	16.0
5億円以上10億円未満	51	11.8	608	12.4	333	11.8	48	11.0	47	10.7	268	15.8	15	7.9	34	9.4	1,404	12.4
10億円以上30億円未満	82	19.0	1,176	23.9	573	20.3	105	24.1	83	18.8	323	19.1	30	15.8	58	16.1	2,430	21.6
30億円以上50億円未満	31	7.2	494	10.0	277	9.8	35	8.0	30	6.8	87	5.1	6	3.2	30	8.3	990	8.8
50億円以上100億円未満	49	11.4	571	11.6	320	11.4	39	8.9	48	10.9	110	6.5	6	3.2	29	8.1	1,172	10.4
100億円以上	141	32.7	1,398	28.4	722	25.6	85	19.5	149	33.8	251	14.8	21	11.1	123	34.2	2,890	25.6
合計	431	100.0	4,923	100.0	2,817	100.0	436	100.0	441	100.0	1,691	100.0	190	100.0	360	100.0	11,289	100.0

※売上高が判明した企業のみ

## 6. メーンバンク別 — 都市銀行が過半数を占める

企業が海外進出をする上で、設備投資の際の融資から、市場調査やデューデリジェンス、法律・税制面の調査など、メーンバンクに対する期待は大きい。ASEANに進出している企業がメーンバンクと認識している金融機関を見ると、トップはメガバンクを含む「都市銀行」が構成比60.2%（6,815社）で最多となった。2位は「地方銀行」の23.9%（2,705社）、3位は「信用金庫」の8.0%（903社）と続いた。



近年金融機関では、設備投資などの融資機会が見込める海外進出企業への融資を積極的に進めている。その影響もあり、特に地方銀行を始めとして、アジアなどに支店や駐在所など海外拠点の設置を進めることで現地市場調査などの情報収集を行い、海外進出を検討する企業の取り込みを強化する動きが活発化している。こうした金融機関の支援姿勢は、ASEAN地域へ進出する企業や進出を検討している企業にとっても心強い存在であると言えるだろう。

## 7. まとめ

調査の結果、日本企業の ASEAN 進出は、製造拠点や物流拠点、システム拠点など幅広い産業分野で 1 万 1,328 社が進出していることが明らかになった。1973 年に設立された日・ASEAN 合成ゴムフォーラムから始まった日本と ASEAN の交流は、現在では互いにかけていない重要な経済パートナーとして、強く結ばれていることを裏付けた。また、タイやインドネシア、シンガポールといった発足当初からの加盟国を中心に、政情や産業インフラが比較的安定している地域への進出がより顕著であることも判明した。特にベトナムは、ベトナム進出企業のみを調査した 2012 年 2 月の調査時から、今回調査で進出企業数が 63.9%も増加しており、また 2014 年 11 月に実施した「海外進出に関する企業の意識調査」のなかで、“生産拠点として最も重視する国・地域”で 1 位に選ばれている。この他にもベトナムを含む ASEAN5 カ国が同項目の上位 10 カ国に名を連ねており、日本企業の ASEAN 進出の機運は未だ盛んであると言える。一方、ラオスやミャンマー、カンボジアなど 1990 年代に ASEAN へ加盟した国々については今後の市場成長が期待されるものの、活発な進出状況とは言い難い結果となった。

ASEAN 経済共同体の発足による「ヒト・モノ・カネ」の往来自由化は、今後 ASEAN 全体を一つの生産拠点として捉える動きを一層加速させるだろう。現在は一部の加盟国に集中する日本企業の進出も、今後、域内で分散して進出する動きが活発になる可能性は十分にあり得る。

一方で、様々な文化的背景を持つ国々が集う ASEAN は、宗教・人種・文化が混在しており、日本には馴染みのない商慣習や制度も多々存在するほか、突発的な政情変化などのリスクを内包している。企業においても、こうした文化や商慣習といった環境の違いへの理解が、ASEAN 進出の成否を分ける一つのカギになるだろう。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク

顧客サービス統括部 産業調査グループ 情報企画課

担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 【参考資料】ASEAN加盟国データ

国名	インドネシア 共和国		カンボジア 王国		シンガポール 共和国		タイ 王国	
		統計年		統計年		統計年		統計年
首都	ジャカルタ	/	プノンペン	/	シンガポール	/	バンコク	/
人口	2億4,882万人	2013	1,468万人	2013	546万9,700人	2014	6,676万人	2013
言語	インドネシア語	/	クメール語 少数民族言語ほか	2013	マレー語	/	タイ語	/
宗教	イスラム教 ヒンドゥー教 キリスト教ほか	/	仏教 イスラム教 キリスト教ほか	2013	仏教 イスラム教 ヒンズー教ほか	/	仏教 イスラム教 キリスト教ほか	/
面積 (単位:平方キロメートル)	1,910,931	2013	181,035	/	718.3	/	513,115	/
通貨	ルピア	/	リエル	/	シンガポール・ドル	/	バーツ	/
実質GDP成長率 (%)	5.0	2014	7.0	2014	2.9	2014	0.9	2014
名目GDP総額 (単位:10億米ドル)	888.49	2014	16.55	2014	308.05	2014	373.8	2014
1人当たり名目GDP (単位:米ドル)	3,531	2014	1,080	2014	56,319	2014	5,445	2014
輸出額 (単位:100万米ドル)	176,293	2014	10,738	2014	410,076	2014	224,792	2014
対日輸出額 (単位:100万米ドル)	23,166	2014	701	2014	16,753	2014	21,741	2014
輸入額 (単位:100万米ドル)	178,179	2014	17,506	2014	366,300	2014	200,210	2014
対日輸入額 (単位:100万米ドル)	17,008	2014	279	2014	20,106	2014	35,507	2014

国名	フィリピン 共和国		ブルネイ・ ダルサラーム国		ベトナム 社会主義共和国		マレーシア	
		統計年		統計年		統計年		統計年
首都	マニラ	/	バンダルスリプガワン	/	ハノイ	/	クアラルンプール	/
人口	1億10万人	2014	41万3,000人	2014	9,073万人	2014	3,026万人	2014
言語	フィリピン語 英語ほか	/	マレー語 英語ほか	/	ベトナム語 少数民族語ほか	/	マレー語 英語ほか	/
宗教	キリスト教 イスラム教など	/	イスラム教 仏教 キリスト教ほか	/	仏教 キリスト教 カオダイ教ほか	/	イスラム教 仏教 ヒンドゥー教ほか	/
面積 (単位:平方キロメートル)	300,000	/	5,765	/	331,690	/	330,290	/
通貨	ペソ	/	ブルネイ・ドル	/	ドン	/	リンギット	/
実質GDP成長率 (%)	6.1	2014	5.3	2014	6.0	2014	6.0	2014
名目GDP総額 (単位:10億米ドル)	285.0	2014	17.4	2014	185.35	2014	343.0	2014
1人当たり名目GDP (単位:米ドル)	2,850	2014	42,239	2014	2,052	2014	11,055	2014
輸出額 (単位:100万米ドル)	61,932	2014	11,447	2013	150,042	2014	234,039	2014
対日輸出額 (単位:100万米ドル)	13,901	2014	4,026	2014	14,693	2014	25,245	2014
輸入額 (単位:100万米ドル)	64,530	2014	3,612	2013	148,058	2014	208,961	2014
対日輸入額 (単位:100万米ドル)	5,252	2014	106	2014	12,909	2014	16,739	2014

国名	ミャンマー 連邦共和国		ラオス 人民民主共和国	
		統計年		統計年
首都	ネーピードー	/	ビエンチャン	/
人口	5,148万人	2015	689万8,000人	2014
言語	ミャンマー語 シャン語ほか	/	ラオス語 少数民族言語ほか	/
宗教	仏教 キリスト教 イスラム教ほか	/	仏教	/
面積 (単位:平方キロメートル)	676,578	/	236,800	/
通貨	チャット	/	キープ	/
実質GDP成長率 (%)	7.7	2014	7.4	2014
名目GDP総額 (単位:10億米ドル)	62.8	2014	11.7	2014
1人当たり名目GDP (単位:米ドル)	1,221	2014	1,693	2014
輸出額 (単位:100万米ドル)	22,487	2014	4,685	2014
対日輸出額 (単位:100万米ドル)	780	2014	106	2014
輸入額 (単位:100万米ドル)	24,313	2014	7,948	2014
対日輸入額 (単位:100万米ドル)	1,303	2014	152	2014

※JETROの公表資料を元にTDB作成